

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

<p>(現行の経営体制・手法を継続する理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ③抜本的な改革の方向性について検討の前段階にあるため ・ ④知見やノウハウ不足により抜本的な改革の検討に至らないため ・ 	<p>(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>
<p>(今後の経営改革の方向性等)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	公共下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済	○	(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)	
		汚水処理施設の 統廃合	汚泥処理の 共同化	全体計画の事業面積を見直し処理面積を縮小した。集合処理区域以外は、市町村設置型浄化槽の設置を推進していく。		平成	
実施予定		維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理 施設の選択(最適化)			29	3
			○	年	月	日	
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	特定環境下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済	○	(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)	
		汚水処理施設の 統廃合	汚泥処理の 共同化	全体計画の事業面積を見直し処理面積を縮小した。集合処理区域以外は、市町村設置型浄化槽の設置を推進していく。		平成	
実施予定		維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理 施設の選択(最適化)			○	29
		年	月	日			
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	農業集落排水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

<p>(現行の経営体制・手法を継続する理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ④知見やノウハウ不足により抜本的な改革の検討に至らないため ・ ⑤事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至らないため ・ 	<p>(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>
<p>(今後の経営改革の方向性等)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 30px;"> 適正な使用料の設定を行い収入の確保に努める。 </div>	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	特定地域排水処理	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

<p>(現行の経営体制・手法を継続する理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ④知見やノウハウ不足により抜本的な改革の検討に至らないため ・ ⑤事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至らないため ・ 	<p>(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px;"></div>
<p>(今後の経営改革の方向性等)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 適正な使用料の設定を行い収入の確保に努める。 </div>	